

公民科ご担当先生

平成31年2月
数研出版株式会社

平成30年度用高等学校教科書「改訂版 政治・経済／政経317」更新のお知らせ

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、書面にてお知らせいたしました通り、標記の教科書の記述内容の更新（客観的事情の変更等）を文部科学省に訂正申請し承認されましたので、お知らせいたします。

誠に恐れ入りますが、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

*平成31年度供給の教科書では、これらの更新は修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
70	1～3, 注	<p>参議院は、全国を1選挙区として選出される比例代表(定数<u>96名</u>)と、原則として都道府県ごとに2～12名の定数の議員を選出する選挙区(定数<u>146名</u>)とに分けて代表を選出している(3年ごとに半数改選)。<u>2000年の公職選挙法の改正により</u>、比例代表には、投票用紙に候補者の個人名または政党名を記入して、その合計票数に従いドント式^①によって各党に議席を配分し、その政党のなかでは個人名の得票の多い候補者から順に議席を得る方式(非拘束名簿式比例代表制)が導入された。これによって、政党でなく人を選びたいという選挙人の意思が生かされることとなったが、<u>タレントなどの有名人を候補者に立てて議席数を増やそうとする政党もある。</u></p>	<p>参議院は、全国を1選挙区として選出される比例代表(定数 <u>100名</u>)と、原則として都道府県ごとに2～12名の定数の議員を選出する選挙区(定数 <u>148名</u>)とに分けて代表を選出している(3年ごとに半数改選)。比例代表には、投票用紙に候補者の個人名または政党名を記入して、その合計票数に従いドント式^①によって各党に議席を配分し、その政党のなかでは個人名の得票の多い候補者から順に議席を得る方式(非拘束名簿式比例代表制^②)が導入されている。これによって、政党でなく人を選びたいという選挙人の意思が生かされている。</p> <p>(追加) ②特定枠 名簿で優先的に当選する者を決められる例外が設けられた。</p>
72	表7	<p><u>2016 駅や商業施設への共通投票所の設置</u></p>	<p>(削除) (追加) <u>2018 参議院定数は正(6名増)</u></p>
72	2～11, 16	<p>まず、<u>海外で活動する国民が増えたため</u>、外国からでも投票できる在外選挙制度^①を設けたが、それをもっとよく活用できるように改善する余地が<u>大きい</u>と指摘されている。また、外国人であるが永住権を持ち日本人と同様の生活をしている者に、とくに自治体選挙への参加を認めるよう法改正をすべきとの意見もある^②。さらに、欧米の動向や憲法改正のための国民投票法に照らして、選挙権行使年齢の20歳から18歳への引き下げが課題とされてきたが、2015年にそのための法改正が成立した。</p> <p>選挙と無党派層 近年、世論調査などで、「支持政党なし」という回答が、<u>他のどの政党への支持よりも多くを占めるようになった</u>。それは、選挙においては<u>固定的な投票行動をとらない「浮動票」</u>の動きとなって現れる。</p> <p>①在外選挙制度 2005年の最高裁判所の違憲判決(→p.57表)を受け、衆参ともすべての選挙が対象となった。</p>	<p>まず、<u>外国からでも投票できる在外選挙制度</u>^①を設けたが、それをもっと活用できるように改善する余地が<u>ある</u>と指摘されている。また、外国人であるが永住権を持ち日本人と同様の生活を送る者に、とくに自治体選挙への参加を認めるよう法改正をすべきとの意見もある^②。さらに、欧米の動向や憲法改正のための国民投票法に照らして、選挙権行使年齢の20歳から18歳への引き下げが課題とされてきたが、2015年にそのための法改正が成立した。<u>なお、2018年に成立した候補者男女均等法により、政党などに女性候補者を増やすよう自主的な取り組みが求められることになった。</u></p> <p>選挙と無党派層 近年、世論調査などで、「支持政党なし」という回答が、<u>政党への支持よりも多くを占めるようになった</u>。それは、選挙では<u>固定的な投票行動をとらない「浮動票」</u>の動きとなって現れる。</p> <p>①在外選挙制度 2005年の最高裁<u>違憲判決</u>を受け、衆参ともすべての選挙が対象となった。</p>

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
78	4	今日、地球上には、約70億の人々が190を超える国々に分かれて住んでいる。	今日、地球上には、約75億の人々が190を超える国々に分かれて住んでいる。
88	表1		(追加) 2018 <u>米朝首脳会談</u>
93	図6	▲6 <u>ブラハで演説するオバマ大統領(2009年当時)</u>	▲6 <u>パリ協定からの離脱を表明するトランプ大統領</u>
137	13	財政赤字の削減目標 …具体的には、2020年度までに国と地方をあわせた政府の財政において、基礎的財政収支(プライマリー・バランス ^①)を黒字化する目標を設定している。	財政赤字の削減目標 …具体的には、2025年度までに国と地方をあわせた政府の財政において、基礎的財政収支(プライマリー・バランス ^①)を黒字化する目標を設定している。
155	9～13	1970年代以後、政府は米の作付けを制限し、野菜・果樹などへの転作を奨励する 減反政策 をとるなど総合農政への転換をはかった。しかし、日本の農業は規模が零細であり、労働生産性も低く後継者不足もあって、国際競争力は弱く、世界一の食料輸入国となった。	1970年代以後、政府は米の作付けを制限し、野菜・果樹などへの転作を奨励する 減反政策(2018年廃止) をとるなど総合農政への転換をはかった。しかし、日本の農業は規模が零細であり、労働生産性の低さもあって、国際競争力は弱く、世界一の食料輸入国となった。
156	23～25	① 農産物の自由化 …TPP(→p.189)では、原則として、すべての品目を対象とする高いレベルの自由化が目指されていたが、日本の農産物については、ある程度の保護水準が維持されることになった。	① 農産物の自由化 …TPP11(→p.189)では、原則として、すべての品目を対象とする高いレベルの自由化が目指されており、日本の農産物についても、重要品目を除いて概ねすべての農産物の関税が将来的にゼロになることになった。
157	表1	1998 <u>家電リサイクル法(資源有効利用促進法)</u> 制定(01年施行) 2002 <u>環境開発サミット開催</u>	1998 <u>家電リサイクル法</u> 制定(01年施行) (削除) (追加) 2013 <u>最高裁、水俣病患者を初の認定</u> 2017 <u>水銀に関する水俣条約発効</u>
157	13	① 環境基本法 …環境アセスメント制度や環境税、環境権については明文化されなかった。	① 環境基本法 …環境アセスメント(環境影響評価)制度や環境税、環境権については明文化されなかった。
159	29	⑤ 循環型社会への転換 …省エネルギー法(1998年)の改正(2002、2005、2008年)が行われた。	⑤ 循環型社会への転換 …省エネルギー法(1998年)の改正(2002年など)が行われた。
160	地図3	● <u>小清水自然と語る会(小清水町)</u> ● <u>軽井沢ナショナルトラスト(軽井沢町)</u> ● <u>トンボと自然を考える会(四万十市)</u>	(削除) (追加) ■ <u>長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産</u>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
163	3～4, 18, 28, 注	<p>消費者問題に対しては、第一に、消費者自身が被害や不利益を告発したり、安くて安全な商品を購入するための<u>生活協同組合(生協)</u>などを作ったりして、消費者の権利^①を実現するための消費者運動を進めていくことが大切である。</p> <p>…不当な契約内容に無効を主張したりできる<u>消費者契約法</u>^②も2000年に制定された。</p> <p>②製造物責任(PL)法 台所用合成洗剤の使用で手や指に痛みやかゆみが生じたとする訴訟や、ジュース内の異物でのを傷つけられたとする訴訟などで適用された。</p>	<p>消費者問題に対しては、第一に、消費者自身が被害や不利益を告発したり、安くて安全な商品を購入するための<u>生活協同組合(生協)</u>などを作ったりして、消費者の権利^①を実現する消費者運動を進めていくことが大切である。</p> <p>…不当な契約内容に無効を主張したりできる<u>消費者契約法</u>^②も2000年に制定された。</p> <p>②製造物責任(PL)法 <u>ジュース内の異物でのを傷つけられたとする訴訟などで適用された。</u></p> <p>(追加)</p> <p>③消費者契約法 <u>成人年齢を18歳に引き下げる民法改正に対応して、2018年、社会生活上の経験が乏しい人を対象として契約を取り消す範囲を拡大するように改正された。</u></p>
169	10～13	<p>また、労働組合の組織率は長期的に低下してきており、現在の組織率は2割に満たない状況にある。さらに、日系人などの定住外国人労働者の待遇改善や、不法就労外国人への対応なども課題である^②。</p> <p>なお、増加する傾向にある労働者個人と企業との単純な紛争解決のため、労働審判法^③が制定された。</p> <p style="text-align: center;"><small>2004年</small></p>	<p>そのため、2018年に多様な働き方や「同一労働同一賃金」の実現、長時間労働の是正などを旨とする働き方改革関連法が制定された。また、日系人などの定住外国人労働者の待遇改善や、不法就労外国人への対応なども課題である^②。なお、増加する傾向にある労働者個人と企業との単純な紛争解決のため、労働審判法^③が制定された。</p> <p style="text-align: center;"><small>2004年</small></p>
171	表1	2016 マイナンバー制度移働	2016 マイナンバー制度開始
173	表2	<p>社会福祉</p> <p>児童福祉(児童・母子世帯)</p> <p>母子福祉(児童・母子世帯)</p>	<p>社会福祉</p> <p>児童福祉(児童・ひとり親世帯)</p> <p>母子・父子福祉(児童・ひとり親世帯)</p>
173	18	<p>①基礎年金制度 …なお、年金制度の何度かの改定によって、受給年齢は60歳から65歳へと段階的に引き上げられることが決まった。</p>	<p>①基礎年金制度 …なお、年金制度の何度かの改定によって、受給年齢は60歳から65歳へと段階的に引き上げられている。</p>
173	22	<p>②介護保険制度 …介護保険のサービス費用は、自己負担分(費用の1または2割)を除き、公費(税金)と40歳以上の全国民の保険料でまかなう。</p>	<p>②介護保険制度 …介護保険のサービス費用は、自己負担分(費用の1～3割)を除き、公費(税金)と40歳以上の全国民の保険料でまかなう。</p>
174	5	<p>【3】社会福祉 障がい者・児童・高齢者・<u>ひとり親世帯</u>など、援護を必要とする人に対して、各種の法律によって、生活指導・厚生補導、その他の援護育成を行う制度である。</p>	<p>【3】社会福祉 障がい者・児童・高齢者・<u>ひとり親世帯</u>など、援護を必要とする人に対して、各種の法律によって、生活指導・厚生補導、その他の援護育成を行う制度である。</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
174	16～17	<p>①人口の高齢化 2016年の高齢化率(全人口に占める65歳以上の割合)は、<u>27.3%</u>であった。2055年には、<u>40.5%</u>になり、国民の<u>2.5</u>人に1人が高齢者になると予測されている。</p>	<p>①人口の高齢化 2017年の高齢化率(全人口に占める65歳以上の割合)は、<u>27.7%</u>であった。2055年には、<u>38.0%</u>になり、国民の<u>2.6</u>人に1人が高齢者になると予測されている。</p>
177	図7	利用者負担(1割)	利用者負担(1～3割)
189	16	<p>TPP(環太平洋パートナーシップ)協定(2006年) Trans-Pacific Partnership <u>年)などがある。</u></p>	<p>TPP(環太平洋パートナーシップ)協定など Trans-Pacific Partnership がある。</p>
189	表10	<p>ASEAN(1967年) …域内の市場統合などを目指して、<u>2015年にAEC(ASEAN経済共同体)が発足した。</u></p> <p>NAFTA(1994年) アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を作ることを目的として発足。<u>3国間の全品目の関税を原則撤廃することを目指している。</u></p> <p>MERCOSUR(1995年) 域内関税の原則撤廃や対外共通関税の創設を目的に、アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ・ウルグアイの4か国で発足。のちにベネズエラ・ボリビア(各国の批准後に正式加盟)が加盟。<u>アンデス共同市場とは、相互に準加盟国の形で協力関係にある。</u></p> <p>TPP <u>ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリが結成した自由貿易圏。アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本が拡大交渉会合に参加。2015年大筋合意し、2016年署名。2017年、アメリカが離脱表明。</u></p>	<p>ASEAN(1967年) …域内の市場統合などを目指して、<u>2015年にAEC(ASEAN経済共同体)が発足した。</u></p> <p>NAFTA(1994年) アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を作ることを目的に発足。<u>2017年、アメリカが見直しを表明し、2018年に新たな協定を結ぶことで合意した。</u></p> <p>MERCOSUR(1995年) 域内関税の原則撤廃などを目的に、アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ・ウルグアイの4か国で発足。のちにベネズエラ・ボリビア(各国の批准後に正式加盟)が加盟。<u></u></p> <p>TPP <u>前身はニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリが結成した自由貿易圏。アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本が交渉に参加し、2016年署名。2017年、アメリカが離脱表明。2018年、一部条文のみを凍結し、TPP協定の内容を実現するため、アメリカを除く11か国で署名。</u></p>
190	図11	<p>発効済・署名済—16 <u>TPP(2016年署名)</u></p> <p>交渉中など—6 (<u>2017年7月現在</u>)</p>	<p>発効済・署名済—18 <u>TPP12/11(2016/18年署名)</u> (追加) <u>EU(2018年署名)</u> 交渉中など—7 (<u>2018年7月現在</u>)</p>
219	図	<p>大飯 ■■■■ 伊方 ×■■■ (<u>2017年11月現在。…</u>)</p>	<p>大飯 ××■■■ 伊方 ××■■■ (<u>2018年10月現在。…</u>)</p>
223	右14	<p>日本の政府開発援助(ODA)は、現在、世界4位でGNI比<u>0.21%</u>(<u>2015年</u>)とSDGsの目標値0.7%にはるかに足りない。</p>	<p>日本の政府開発援助(ODA)は、現在、世界4位でGNI比<u>0.2%</u>(<u>2016年</u>)とSDGsの目標値0.7%にはるかに足りない。</p>

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
223	21～22	しかし、今なお <u>サハラ以南のアフリカ</u> の8億人が <u>極貧状態</u> にある。	しかし、今なお <u>世界の約8億人</u> が <u>飢えに苦しんでいる</u> 。
227	図	国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) —	国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS) <u>*現在は司令部要員のみ</u>
後見 返し ④		米州機構 OAS (35 か国) ラテンアメリカ経済機構 SELA (27 か国) <u>コスタリカ</u> 経済協力開発機構 OECD (35 か国)	米州機構 OAS (35 か国) <u>コスタリカ</u> ラテンアメリカ経済機構 SELA (26 か国) 経済協力開発機構 OECD (37 か国) (追加) <u>リトアニア</u> <u>コロンビア</u>
後見 返し ⑤		<u>スワジランド</u> 石油輸出国機構 OPEC (14 か国)	<u>エスワティニ</u> 石油輸出国機構 OPEC (15 か国) (追加) <u>コンゴ</u>